

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 6 月 27 日 更新

事務事業名		在宅医療・介護連携推進事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2 福祉の健康				所属部	健康福祉部	課長名	坂井 晴代
	施策	7 高齢者の自立と支援体制の充実				所属課	高齢者支援課	担当者名	南阪 咲花
	施策の柱	28 高齢者の生活支援の充実				所属班	包括支援センター班	(内線)	1164
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	根拠法令		
			11	3	7	11650			
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 28 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることが出来るよう、地域包括ケアシステムの実現に向けて、包括的かつ継続的な在宅医療の提供や医療・介護の関係者の連携を推進するための事業である。 菊池市・合志市・大津町・菊陽町で足並みを揃えるべく、平成28年度から菊池郡市医師会に一部業務委託し、共同で研修会等の企画・運営、事例検討などを行ってきた。H31年度からは委託は行わず、各市町・医師会・保健所等と連携を図りながら、単独での実施となっている。 【これまでの取組】 H28年度に4市町合同で住民啓発向けパンフレットを作成。H30年度には、スムーズな入院調整を行うための事業所向けガイドブックの作成を行い、事業所向けに説明会を開催した。また、近隣市町と保健所で市民向けの合同セミナーを実施(年1回)。 合志市独自では、年に1回、合志市在宅医療・介護連携推進会議を開催し、現場職員の現状や課題抽出のための場としている。 平成30年度からエンディングノートを作成し、市民向け終活セミナーを開催。窓口にてエンディングノートの配布を開始するとともに、地域からの要望に対し、老人会等に出向いて配布・説明を行っている。 令和3年度からくまもとメディカルネットワークへ参加した。
【業務の流れ】	菊池市・合志市・大津町・菊陽町・県北広域本部・菊池郡市医師会との協議を行いながら、事業を進めていく。専門職向けの研修会の企画・運営・評価、圏域の課題抽出の場の設定、定期的な意見交換、住民向け啓発講演会などを実施する。
【主な予算費目】	報償費、旅費、役務費、委託料
【意見や要望】	・医療機関によって退院調整に差があり、住民が病院から在宅へ戻る際に、十分なサービスの導入が間に合わない場合がある。スムーズな退院調整のため、ガイドブックの普及啓発を行っていく必要がある。 ・合志市在宅医療・介護連携推進会議において、医師や薬剤師などの医療職から、専門性の高い助言があり、支援の方法の一助になったと介護職より意見があった。 ・エンディングノートを活用した終活セミナー受講者より、ぜひまた企画してほしいとの意見があった。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動)	5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO)	6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
	・菊池圏域で専門職向けの研修会を開催した。2/29開催 参加者：59人 ・合志市在宅医療・介護連携推進会議を開催した。2/28開催 参加者：17人 ・くまもとメディカルネットワークの登録者が増えるように、呼びかけを行った。	市で在宅医療・介護連携推進会議を継続開催予定。介護医療関係者の生の声を聴くとともに、当年度の地域ケア会議で抽出された医療・介護連携に関する地域課題の解決に向けた方策を検討する。市民に対し、引き続きパンフレットを使用し周知・啓発していく。市民からの依頼に対しエンディングノートの出前講座を行う。 菊池市・合志市・大津町・菊陽町・県北広域本部と合同で専門職向けの研修会を開催予定。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 研修会・会議等の開催回数	回	職員の人件費単価増による時間外勤務手当の増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
65歳以上の市民および地域の医療・介護従事者	人	→ ア: 要支援・要介護認定者数(居宅)
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
誰もが最期まで住み慣れた地域で安心して生活を送ることができる。	人	→ ア: 在宅医療・介護連携推進に関する研修会参加者数
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
研修会や会議の開催により、地域の医療・介護の連携が強化される体制を整えることで、医療・介護サービスを利用しながら住み慣れた自宅で最期まで安心して生活できることにつながるため、研修会等に参加した人数を成果指標とした。		0

(2) 各指標・総事業費の推移											
		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込	
① 活動指標		ア回	5	2	10	2	10	10	10	10	
② 対象指標		アイ人	1,641	2,084	1,550	2,730	3,000	3,000	3,000	3,000	
③ 成果指標		アイ人	21	26	150	76	100	100	100	100	
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	39	75	67	48	82	77	77	
		都道府県支出金	千円	20	24	33	24	41	39	39	
		地方債	千円								
		その他	千円	23	1	40	28	48	46	46	
		繰入金	千円	20	24	33	24	41	39	39	
		一般財源	千円	192							
	(A) 事業費計	千円	294	124	173	124	212	201	201	201	
		(A)のうち指定経費	千円	37	51	0	60	0	105	105	105
		(A)のうち時間外、特勤	千円	37	51	0	60	0	105	105	105
	人件 費	正規職員従事人数	人	4	5	5	4	5	5	5	5
		延べ業務時間	時間	630	500	650	450	650	650	650	650
		(B)人件費計	千円	2,463	1,903	2,589	1,638	2,589	2,589	2,589	2,589
トータルコスト(A)+(B)		千円	2,757	2,027	2,762	1,762	2,801	2,790	2,790	2,790	

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	---------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部（CHECK）

*原則は5年度の事後評価、ただし複数年度事業は5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【原因】 市在宅医療・介護連携推進会議を開催し、医療介護の課題の共有を行うことができた。しかし、各関係機関間の関係構築につなげることは難しく、目標達成できなかった。
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 研修会を定期開催すると共に、パンフレットを使用し市民の意識向上のために周知していく。医師会や菊池圏域の他市町および保健所と連携し、情報共有や広域における課題検討を行っていく。また、Webを利用した研修会等も企画していく。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 研修を定期開催することで、医療機関・介護関係者等の連携意識の向上につながっている。エンディングノートの作成により、住民への在宅医療や終末期医療の普及啓発ができる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業がないため、事業の統廃合が難しい。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 委託をせず、最低限の予算で実施をしているため削減の余地はない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 この事業を実施するために、必要最低限で行っている。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 住み慣れた地域で最期まで安心して生活していくために、全ての市民が対象となる事業のため、適正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 地域包括ケアシステムを実現するためには、菊池郡市医師会や各種団体との連携が必要であり、行政の役割として適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

市で在宅医療・介護連携会議を開催し、多職種の関係者が集まり顔の見える関係のきっかけづくりができた。また、市民啓発のためのエンディングノートやパンフレットを使用し住民啓発をおこなうことで、制度を知ってもらうきっかけ作りができた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

<